

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和5年 4月 13日

京都府知事様

提出者



住所 埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号

氏名 株式会社武藏野

代表取締役 安田 信行

電話番号075-972-2811

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和4年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	(株)武藏野 京都工場
事業場の所在地	京都府八幡市戸津水戸城55
事業の種類	0997 寿司、弁当製造業
産業廃棄物処理計画における 計画期間	2022年4月1日～2023年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	5335t	全処理委託量	5335t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	3350t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処理委託量	4500t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	835t
※事務処理欄			

(日本工業規格 A列4番)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類:動植物性疾患)

※産業廃棄物の種類が複数ある場合は、第2面を複数枚提出し、一種類ごとに記入してください。

不要物等発生量		有償物量	
項目	実績値	再生利用した量	自ら直接再生利用した量
①排出量	2100	②	③
②+⑧自ら再生利用を行った量	0	自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量
⑤自ら熱回収を行った量	0	自ら中間処理した量	自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
⑦自ら中間処理により減量した量	0	自ら中間処理いた後の残さ量	自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0	④のうち熱回収を行った量	自ら中間処理により減量した量
⑩全処理委託量	2100	自ら中間処理及び自ら熱回収を行った量	自ら中間処理及び自ら熱回収を行った量
⑪優良認定処理業者への処理委託量	2100	⑪のうち熱回収認定業者への処理委託量	自ら中間処理及び自ら熱回収を行った量
⑫再生利用業者への処理委託量	2100	⑫のうち優良認定業者への処理委託量	自ら中間処理及び自ら熱回収を行った量
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0	⑬のうち熱回収認定業者への処理委託量	自ら中間処理及び自ら熱回収を行った量
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	⑭のうち熱回収認定業者への処理委託量	自ら中間処理及び自ら熱回収を行った量

(図2回)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類: 汚泥)

※産業廃棄物の種類が複数ある場合は、第2面を複写し、一種類ごとに記入してください。

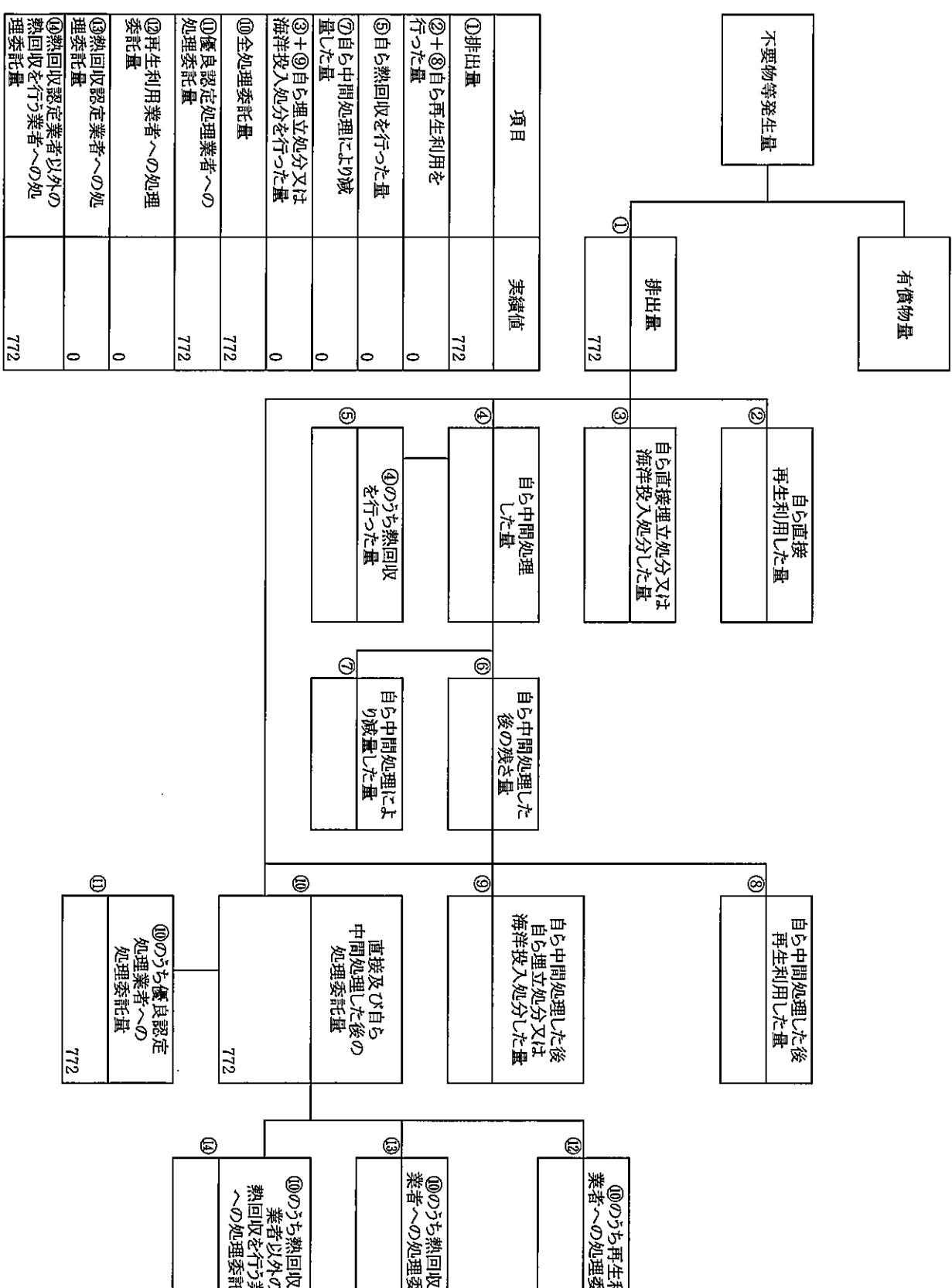
① 項目	実績値	② 排出量	③ 自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量
④ ① 排出量	1951	⑤ ④ 自ら中間処理	⑥ ③ 自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量
② ⑧ ② +⑧ 自ら再生利用を行った量	0	⑦ ⑤ ④のうち熱回収を行った量	⑧ ⑥ 自ら中間処理いた 後の残さ量
⑤ 自ら熱回収を行った量	0	⑨ ⑦ 自ら中間処理により減 量した量	⑩ ⑨ 自ら中間処理した後 海洋投入処分した量
⑦ 自ら中間処理により減 量した量	0	⑪ ⑩ 直接及び自ら 中間処理委託量	⑫ ⑪ 業者への処理委託量
③ ⑨ 自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った量	0	⑬ ⑪ ⑩ のうち熱回収認定 業者への処理委託量	⑭ ⑪ ⑩ のうち熱回収認定 業者以外の 熱回収を行う業者 への処理委託量
⑩ 全処理委託量	1951	⑮ ⑪ ⑪ ⑩ のうち優良認定 処理業者への処 理委託量	⑯ ⑪ ⑪ ⑩ のうち優良認定 業者への処理委 託量
⑪ 優良認定処理業者への 処理委託量	839	⑰ ⑫ ⑫ 再生利用業者への処 理委託量	⑱ ⑫ ⑫ 1951
⑯ 熱回収認定業者への処 理委託量	0	⑲ ⑯ ⑯ 熱回収を行う業者 への処理委託量	⑳ ⑯ ⑯ 0
⑳ 熱回収認定業者以外の 熱回収を行う業者への処 理委託量	0		

(第2回)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 廃プラ)

※産業廃棄物の種類が複数ある場合は、第2面を複写し、一種類ごとに記入してください。

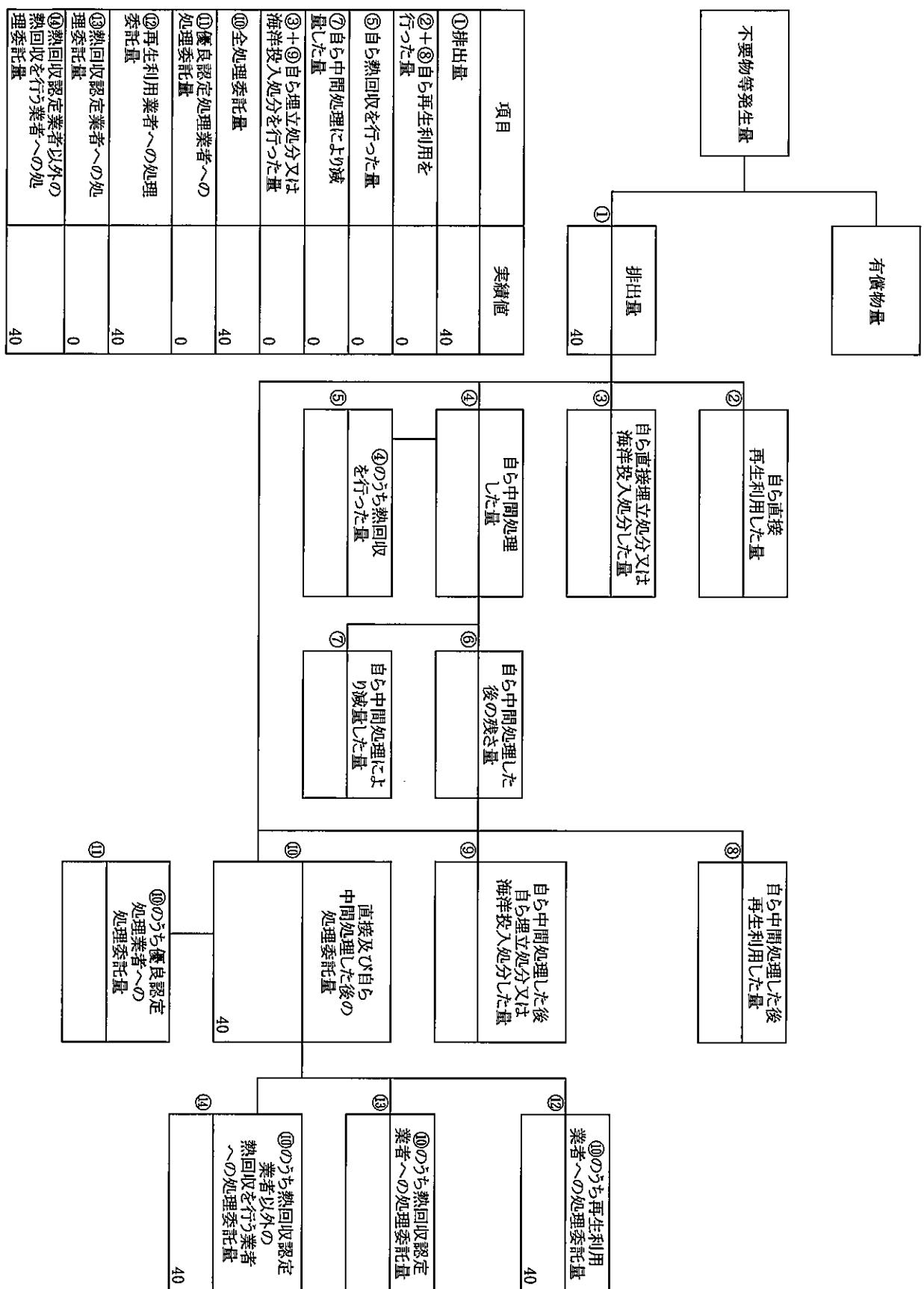


(第2面)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：混合廃棄物)

※産業廃棄物の種類が複数ある場合は、第2面を複写し、一種類ごとに記入してください。



(第2回)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。